



インド亜大陸のアル=カーイダ、海上での作戦を優先するよう扇動

インターネット上で、「インド亜大陸のアル=カーイダ」名義でパキスタン海軍の艦艇襲撃事件（9月6日）の作戦詳細と称する文書が出回った。この文書は、作戦は「インド亜大陸のアル=カーイダ」の構成員である元パキスタン海軍尉官2名の指揮・監督の下、パキスタン海軍の艦艇を奪取してアメリカ海軍の給油船を破壊することを目的としていたと主張した。

また、作戦の背景情報として、バハレーンを本拠地としてインド洋での治安確保任務に当たっている「Coalition Maritime Campaign Plan（合同海洋作戦計画）」に言及し、この同盟にはパキスタン軍のほか「イギリス、オーストラリア、フランス、日本、その他のヨーロッパ・アジア諸国が参加している」と指摘した。さらに、この作戦のメッセージとしてパレスチナをはじめとする全世界のムスリムへの支援、アメリカ・ユダヤに対する攻撃継続、インドに対する報復、そしてあらゆる場所のムジャーヒドゥーンに対する「海でのジハードの重要性についての注意喚起である。海でのジハードを最優先しなくてはならない。ムジャーヒドゥーンは、ウンマの領海への十字軍の派遣を打破し、領海を解放するため、軍艦にイスラームの旗を掲げて進まなければならない。」と扇動した。

評価

アイマン・ザワーヒリーらアル=カーイダにとって、絶縁した「イスラーム国」の行動が国際的な注目を集め、その結果イスラーム過激派支持者の関心や彼らからの資源の供給が「イスラーム国」に集中する現状は、重大な危機である。アル=カーイダに限らず、テロリズムを実践するあらゆる主体にとって、「テロ行為」の成否を決めるのは「戦果」の多寡ではなく、「テロ行為」を取り上げる報道の量と質である。アル=カーイダにとっては「イスラーム国」についての報道が増えるほど自らの社会的影響力が減退するが、これは彼らにとっては暗殺や掃討によって物理的に組織が殲滅されるのと同様かそれ以上の打撃となる。ザワーヒリーらは、これまでパキスタン方面で活動していた活動家らを中心に「インド亜大陸のアル=カーイダ」の設立を宣言（9月3日）し、イスラーム過激派支持者や報道機関の関心を惹起するための活動に乗り出していた。

今般の文書で注目すべき点は、攻撃目標はパキスタン軍ではなく欧米諸国の軍であると述べ、攻撃対象として日本をはじめとする「合同海洋作戦」参加国を示唆した点である。また、全世界のイスラーム過激派に対し、海上でのジハードを優先するようとのメッセージを発している点も、海上交通・権益への脅威情報として注目すべきである。こうした主張には、現在アル=カーイダが世論の関心やイスラーム過激派の間での威信・支持を獲得する競争で、イラク・シリアで猛威を振るう「イスラーム国」に対し劣勢にあることが関係している。この文書は、攻撃対象は欧米諸国の軍であると強調しているが、これはイラクやシリアで身近な権益の奪取と異なる宗派・宗教の信徒や「世俗主義者」の殺戮に走る「イスラーム国」に対し、自分たちこそが「正しいジハード」の実践者であると印象付ける狙いがあると思われる。

こうした観点から、現在の状況で報道機関やイスラーム過激派支持者の関心を引くような「戦果」を上げる必要に迫られているのはアル=カーイダであるといえることができる。つまり、アラブ・ムスリムの関心や支持を集める上で有効と思われる欧米諸国の権益に対する攻撃を行う誘因は、「イスラーム国」よりもアル=カーイダの側により強く働いているといえるのである。そして、アル=カーイダが攻撃を行う地域や対象としてインド洋や「合同海洋作戦」に言及している以上、この件は日本にとっても見過ごすことができないものである。

(イスラーム過激派モニター班)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799